



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷口 陽子 TEL 092-736-5587
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	1,162	50.8	494	87.4	495	86.9	335	94.6
2024年7月期中間期	770	—	263	—	264	—	172	—

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 335百万円 (94.6%) 2024年7月期中間期 172百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	273.07	269.41
2024年7月期中間期	143.29	139.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	2,107	1,641	77.9
2024年7月期	1,550	1,305	84.2

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 1,641百万円 2024年7月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,543	33.6	291	53.4	295	52.2	195	85.6	158.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 p. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年7月期中間期	1,230,300株	2024年7月期	1,230,300株
2025年7月期中間期	84株	2024年7月期	84株
2025年7月期中間期	1,230,216株	2024年7月期中間期	1,204,788株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金の上昇に伴う個人消費の回復や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、資源価格の高止まりや物価上昇、米国の貿易政策の変化や海外金利の上昇など、先行きには不透明感が残っています。

人材・就職支援業界においては、2025年1月の有効求人倍率は1.26倍（厚生労働省調査）と安定して推移しているなか、人手不足の影響で企業の採用意欲が高まり、特にDX推進に伴うIT・技術系職種の需要が増加しています。一方で、学生は働き方の柔軟性やキャリア成長を重視する傾向が強まり、ジョブ型採用の浸透とともにスキルベースでの採用が拡大し、企業と学生のマッチングの重要性がより一層高まっています。

このような状況のなか当社グループは、収益性の向上と事業成長のための戦略的営業活動に取り組みました。昨今の採用市場の活発化を受け、主力事業である「高専生のための合同会社説明会」をはじめとするイベントサービスにおいては、ニーズの高まりや物価の上昇を受けて販売単価の見直しを行うことで収益性を改善しました。また、業種特化型の新イベントの企画、営業を進めるなど、取引規模の拡大を図ってまいりました。加えて、人材確保に課題を抱える優良中小企業の増加を背景に、新卒採用代行サービスの契約数を積み上げ、当社グループの新たな成長の柱へと成長しつつあります。今後も、変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,162,569千円（前年同中間期比50.8%増）、営業利益は494,316千円（前年同中間期比87.4%増）、経常利益は495,310千円（前年同中間期比86.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は335,934千円（前年同中間期比94.6%増）となりました。

なお、当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が上半期に集中する傾向があり、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

(2024年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	上半期	下半期	通期
売上高（百万円）	770	384	1,155
営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	263	△74	189

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、従来「学生イベント事業」の単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の比較・分析は、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき変更し、記載しております。

①キャリア支援事業

売上高は、学生イベントの単価見直し及び連結子会社メディア総研イノベーションズ株式会社の取引拡大により、前中間期と比べ321,040千円増加しました。

以上の結果、売上高は1,047,555千円（前年同中間期比44.2%増）、セグメント利益は663,014千円（前年同中間期比60.9%増）となりました。

②WEBコンテンツサービス事業

株式会社アドウィルの新規連結等による売上高及びコストの増加等により、売上高は115,014千円（前年同中間期比160.1%増）、セグメント損失は13,820千円（前年同中間期は1,109千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,761,921千円となり、前連結会計年度末と比べ574,495千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が424,353千円、売掛金が151,327千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は346,000千円となり、前連結会計年度末と比べ16,838千円の減少となりました。これは、有形固定資産が1,802千円、無形固定資産が14,721千円、投資その他の資産が314千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は443,364千円となり、前連結会計年度末と比べ220,908千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が108,128千円、買掛金が68,329千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は23,431千円となり、前連結会計年度末と比べ813千円の増加となりました。これは退職給付に係る負債が813千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,641,126千円となり、前連結会計年度末と比べ335,934千円の増加となりました。これは、利益剰余金が335,934千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,532,783千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、424,353千円の資金増加となりました。これは主に、売上債権の増加149,874千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益495,310千円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,429	1,532,783
売掛金	47,402	198,729
仕掛品	9,055	9,799
貯蔵品	396	257
その他	22,326	20,616
貸倒引当金	△182	△263
流動資産合計	1,187,426	1,761,921
固定資産		
有形固定資産	32,752	30,949
無形固定資産		
のれん	121,709	114,102
その他	34,638	27,523
無形固定資産合計	156,347	141,626
投資その他の資産	173,738	173,424
固定資産合計	362,838	346,000
資産合計	1,550,265	2,107,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,359	80,688
未払金	60,584	61,546
未払法人税等	62,732	170,860
賞与引当金	12,384	11,932
その他	74,394	118,336
流動負債合計	222,456	443,364
固定負債		
退職給付に係る負債	22,617	23,431
固定負債合計	22,617	23,431
負債合計	245,073	466,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,837	249,837
資本剰余金	199,837	199,837
利益剰余金	855,676	1,191,610
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,305,191	1,641,126
純資産合計	1,305,191	1,641,126
負債純資産合計	1,550,265	2,107,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)
売上高	770,736	1,162,569
売上原価	174,405	261,172
売上総利益	596,330	901,397
販売費及び一般管理費	332,534	407,081
営業利益	263,796	494,316
営業外収益		
受取手数料	276	276
代理店手数料	733	394
その他	405	323
営業外収益合計	1,414	994
営業外費用		
解約金	226	—
営業外費用合計	226	—
経常利益	264,984	495,310
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	264,984	495,310
法人税等	92,349	159,376
中間純利益	172,635	335,934
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	172,635	335,934

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)
中間純利益	172,635	335,934
中間包括利益	172,635	335,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,635	335,934
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	264,984	495,310
減価償却費	8,778	9,567
のれん償却額	756	7,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,520	△451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	813
受取利息及び受取配当金	△5	△116
売上債権の増減額(△は増加)	△103,062	△149,874
棚卸資産の増減額(△は増加)	91	△604
仕入債務の増減額(△は減少)	33,429	68,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,982	25,615
未払金の増減額(△は減少)	3,788	961
その他	617	18,246
小計	228,853	475,484
利息及び配当金の受取額	5	116
法人税等の支払額	△39,825	△51,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,033	424,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,420	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,410	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,023	424,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,875	1,108,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,281,899	1,532,783

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	726,515	44,221	770,736	—	770,736
外部顧客への売上高	726,515	44,221	770,736	—	770,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	726,515	44,221	770,736	—	770,736
セグメント利益又は損失(△)	412,010	△1,109	410,901	△147,105	263,796

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△147,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,105千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,047,555	115,014	1,162,569	—	1,162,569
外部顧客への売上高	1,047,555	115,014	1,162,569	—	1,162,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	414	414	△414	—
計	1,047,555	115,428	1,162,983	△414	1,162,569
セグメント利益又は損失(△)	663,014	△13,820	649,194	△154,877	494,316

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△154,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,877千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「学生イベント事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より、株式会社アドウィルの全株式取得に伴う業務管理区分の見直しを行い、単一セグメントから、「キャリア支援事業」「WEBコンテンツサービス事業」の2区分に変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。